

事後評価シート

調査研究課題名	人口減少下における都市構造に関する研究
担当者	研究官 馬場美智子
①当初目標と目標達成度	<p>人口減少社会における「集約型」の都市への転換を図るための方策を検討すること目的として調査・分析を行った。本研究では、公共施設等の整備水準と人口密度の關係に着目し、効率性や利便性の観点から、「拡散型」の都市が抱える状況を把握した。さらに、人口減少による人口密度の化が都市の利便性等に与える影響を分析し、中心地への居住推進施策の効果について人口密度や土地利用の観点から分析した。その結果から、「集約型」都市構造への転換における問題点・課題を明らかにするとともに、とるべき施策の検討に資する提案材料を得ることができたと考える。</p>
②調査研究内容の妥当性	<p>本研究は、まず、統計データを用いて、3～150万人都市における公共施設等の人口と面積あたりの整備水準を求めて、人口密度と整備水準との關係を分析した。また、整備水準と人口分布が表す土地利用との關係を効率性や利便性の観点から分析し、「拡散型」の都市の問題点を明らかにした。さらに、4都市をケーススタディ都市として選び、人口減少が進むことによる人口分布の変化をシミュレートし、利便性や平等性の観点からまちなか居住施策効果を分析することで、土地利用施策の課題を明らかにした。最後に、暫定的・時限的な規制・誘導施策を紹介し、解決策として提案している。</p> <p>人口減少社会における都市構造について、将来の変化とまちなか居住施策等の効果をシミュレートし、利便性や平等性の観点から分析した調査した研究は少ない。また、暫定的・時限的な規制・誘導施策に関する検討を行っている研究はほとんどない中で、これらを調査研究したことは本研究の目標を達成するために妥当である。</p>
③調査研究の仕組みの妥当性	<p>本報告書においては、外部有識者より都市構造分析の視点に関するアドバイスや、暫定的・時限的な規制・誘導施策に関する情報に関する行政関係者等からの情報を得つつ、客観的な分析に努めた。</p>
④成果と活用	<p>研究成果を対外的に公表するとともに、都市・地域整備局や国土計画局に成果を提供し、今後の土地利用政策の検討材料として役立てる。</p>
⑤その他	<p>これまでの研究成果については、PRI Review31号に掲載している。</p>